

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2016年7月28日（木）

部内資料

第646号 本号3頁

## 野党統一候補の勝利で、歴史的な一歩を!

都民の命と暮らし、日本の政治の行方がかかった都知事選挙は最終盤に、有力3候補がしのぎを削る大激戦となっています。鳥越俊太郎候補は告示2日前の立候補となりましたが、鳥越候補の決意と政策、野党共闘の訴えに、期待と共同の輪が広がっています。

小池、増田両陣営も必死のたたかいを展開し、支配勢力によるメディアをつかった鳥越候補への異常なネガティブキャンペーンが行われるなど、激烈な選挙戦となっています。

かつてない短期決戦、選挙戦の開始から10日余、有権者に全戸ビラが届き出したのが4日前から、鳥越支持者にも届き始めたところです。投票箱のふたが閉まるまで、これからの数日間に、どれだけ都民に声をかけられるかで勝敗が決まります。

そこでお願い。全国から都民の友人・知人への対話・支持拡大で、鳥越候補に投票する人を広げにひろげましょう。無党派層への支持を広げるとともに、共産党や民進党支持層をしっかりと固めきって、歴史的な勝利を実現させましょう。

### 4 野党 衆院選でもできる限りの協力を確認

26日、野党4党は書記局長・幹事長会談を開き、東京都知事選や今後の野党連携の在り方について議論しました。そのなかで、都知事選挙については4党の枠組みにさらに東京・生活者ネットワークも加え、市民とともに鳥越俊太郎候補の勝利のために力を合わせることを確認しました。また、参院選での野党共闘の成果を共有し、10月の衆院補欠選挙や今後の総選挙で、できる限りの協力をすることを確認しました。

## 野党共闘「衆院選でも」

### 民進党支持層で賛成73%

日経新聞は、25日付で世論調査結果を載せていますが、その中で野党共闘について聞いています。

野党は衆院選でも統一候補を「立てるべきだ」は47%で、「立てるべきではない」の36%を上回っています。民進党の保守系には共産党との共闘に批判があるが、民進党支持層では「立てるべきだ」が73%、「立てるべきではない」は22%でした。報道を振り返ると、参院選前には民主党支持層に「共産党との共闘では票が逃げる」との声がありましたが、参院選挙後には大きく変化しています。

共産党支持層も「立てるべきだ」が7割程度、「立てるべきではない」は約2割でした。無党派層は「立てるべきだ」が45%で、「立てるべきではない」の28%を上回っています。自民党支持層はそれぞれ42%と、44%と拮抗していました。

参院選では、与党が改選議席の過半数を確保し、与党に憲法改正に前向きなおおさか維新の会、日本のことを大切にする党と合わせると参院で会計発議に必要な3分の2に達しました。この与党の議席数については「もって少なくとも良かった」が39%、「ちょうどよい結果だった」が38%で拮抗していました。「もっと多くでもよかった」は14%でした。

自民党支持層は「ちょうどよい」が58%に上る半面、「もっと少なくてもよかった」も20%ありました。そして、無党派層は「もっと少なくもよかった」が46%で、「ちょうどよい」の23%を上回っていました。

## 憲法改正に「反対」が49%、これは15ポイントの増！

また、安倍政権での憲法改正について聞いています。憲法改正に「反対」が49%で、「賛成」の38%を上回っています。「賛成」は自民党支持層で57%でしたが、無党派層では18%にとどまっています。「反対」は自民党支持層でも29%が回答し、無党派層では83%に上っています。公明党支持層では賛否がともに4割超でしたが、「反対」が「賛成」よりもやや多かったとのこと。

同様の質問をした1月の調査では「反対」34%、「賛成」46%だったとのこと、今回の調査では15ポイント「反対」が増え、「賛成」が8ポイント減らしています。

## 22日 沖縄・高江 米軍ヘリパッド工事強行

米軍北部訓練場の一部返還に伴う東村高江周辺のヘリパッド建設で、沖縄防衛局は22日、約2年間中断していた工事に、「生活が壊される」「これが民主主義国家か」と詰めかけた住民、県民の抗議の中、着手しました。建設に反対する市民約200人を、全国から派遣された機動隊など約500人の警察官が排除しようとして「激しいもみ合い」となりました。男性1人が肋骨を折る大けがを負い、男性1人が街宣車から転落し、女性1人が首への強い圧迫感を訴えるなど計3人が救急搬送されるなど、現場は大混乱となりました。また、県警と機動隊は県道70号を一部封鎖状態にし、車と人の通行を遮断しました。



こうした事態に翁長雄志知事は「県民に大きな衝撃と不安を与えるもので誠に残念。(工事強行は)到底容認できるものではない」と政府の姿勢を批判しました。一方、菅義偉官房長官は「移設工事を着実に進め、返還に向け全力で取り組む」とし、来年3月までに残る四つのヘリパッドの完成を急ぐ考えを示しています。

沖縄防衛局はこの日午前6時ごろ工事を再開。ヘリパッド建設予定地のN1地区裏側(通称・N1裏)のフェンス設置に始まり、その東側のG、H地区、県道70号沿いのN1地区出入り口(通称・N1表)の計4カ所にフェンスを設置しました。その後、G、H地区出入り口とN1表から関連資材を搬入したのです。

反対の市民らは工事車両の進入を防ごうと、約170台の車を県道上に止めて対抗しましたが、機動隊が次々とレッカー車や専用機材で移動させました。機動隊が市民らを強制排除した後、午後1時ごろには防衛局職員がN1地区出入り口前の市民のテントを撤去しました。

沖縄県では本土復帰前、米軍が「銃剣とブルドーザー」で住民の土地を接収して基地を建設しましたが、日本政府が住民をこれだけの規模で暴力的に排除したのは前代未聞です。安倍政権の強権ぶりを示すとともに、住民の抵抗で思うように基地建設が進まないことへの焦りが表れた形です。

## 各地のとりくみ

### 兵庫労連 毎月約1万筆ずつ増え続け、6月半ばに4万筆突破!

兵庫県労働組合総連合(兵庫労連)は機関紙に、「戦争法廃止2000万署名 私たちの取組みで大きく前進」との記事を載せて、兵庫労連の2000万署名のとりくみを報告しています。

昨年11月から取り組みが始まった戦争法廃止を求める統一署名(通称:2000万署名)は6月現在で約1350万筆が全国から集まっています。全労連全体では約317万筆(7月7日現在)、兵庫労連は4万3496筆(7月13日現在)、兵庫県憲法共同センターでは50万筆超(7月13日現在)が集約されており、私たちの努力の積み重ねられた結果が表れています。

2000万署名は全労連以外の労組の共同などこれまでの枠を大きく超えたこと、半年という短期間で2000万筆という大きな目標を掲げ7割まで到達したことなど、これまでにない署名となりました。

兵庫労連集約で、2月上旬では2千筆ほどだったものが、毎月約1万筆ずつ増え続け6月半ばには4万筆を超えました。参院選中も取り込まれ、約4万3千筆になったことは特筆すべきです。

この取り組みの経験を今後も活かし、引き続き戦争法廃止、立憲主義を回復、憲法改悪阻止の戦いを進めていきましょう。



## 山口 新たな共同を広げた「総がかり行動やまぐち」

「総がかり行動やまぐち」が、「この1年間、「総がかり行動やまぐち」の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。そこで、今後の戦い(共同)のために、「総がかり行動やまぐち」のこの1年間の活動を振り返り、「安保法制(戦争法)」廃止のたたかいとともに、新しい共同の出発点にしたいと思います」と、総がかり行動の1年間の活動を振り返る文章を、県労連の機関紙「山口県労連」に載せていますので、紹介します。

### 国会～地域を結んで

昨年夏～秋にかけて、国会周辺では「総がかり行動実行委員会」とともに「SEALDs」や「学者の会」などの市民グループが連日行動を展開していました。8月末から9月の強行採決まで、国会を取り巻く市民と国会内の野党との連携・共同に、全国のなかまも励まされました。

山口県でも、私たち県労連が参加する「憲法共同センター」や自治労・平和フォーラムが中心となった「1000人委員会」、「県弁護士会」などが「安保法制廃案」を求めて行動を行い、共同の輪を広げました。8月29日には、憲法共同センターと1000人委員会が共同で呼びかけ、「8・29やまぐちアクション、安保法制反対県内一斉デモ」を行い、9地区・2400人が行動に参加しました。

11月29日には、「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動やまぐち実行委員会」の結成総会を成功させ、さらに幅広い共同を広げようと呼びかけました。

### 戦争法廃止の一点共同から「政治の流れを変える」共同へ

こうした共同の輪は、「ママの会」や「宗教者」などにも広がり、総がかり行動地区実行委員会は12地区に広がっています。

「安保法制(戦争法)廃止」の1点で広がった共同は、「アベ政治を許さない」「憲法を守る」「くらしを守り格差と貧困をなくそう」という国民の切実な要求を実現するための共同の可能性がさらに広がっています。

山口県では、これまで進めてきた「上関原発建設反対」の共同や、今回の「戦争法廃止」の共同、参院選の野党統一候補実現など、新しい政治の流れが始まっています。こうしたこの1年間の共同の発展は、今後、労働法制や消費税、岩国基地問題など、多くの国民的課題で共同が広がっていく可能性を示しています。